

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		243,293人 243,037人		増減率 0.1%		人口密度 978.47人/km ²		249人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 20 長野県		団体名 2029 松本市		市町村類型 地方交付税種地		特例市 1-5										
普通収入の状況 (単位:千円・%)														第1次		7,191 6.0		9,086 7.3		第2次		28,177 23.7		第3次		83,763 70.3		84,419 67.6		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 低開× 旧産炭× 山産○ 過振振○ 首都× 近中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 低開× 旧産炭× 山産○ 過振振○ 首都× 近中○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)													
地方譲与税		35,834,493		38.7		34,273,171		61.6		普通		34,182,609		95.4		489,763		低開×		1,474		4,587,088		3,112													
地方譲与税		850,816		0.9		850,816		1.5		市町村民税		17,473,604		48.8		489,763		山産○		160		491,040		3,069													
配当割交付金		54,576		0.1		54,576		0.1		個人均等割		13,143,666		36.7		-		過振振○		20		70,468		3,523													
配当割交付金		152,421		0.2		152,421		0.3		法人均等割		928,614		2.6		70		近中○		1,494		4,657,556		3,118													
株式等譲渡所得割交付金		156,613		0.2		156,613		0.3		固定資産税		14,570,279		40.7		-		財政健全化等×		-		-		-													
地方消費税交付金		5,050,259		5.5		5,050,259		9.1		うち純固定資産税		14,438,755		40.3		-		指数表選定×		-		-		-													
ゴルフ場利用税交付金		31,399		0.0		31,399		0.1		軽自動車税		511,739		1.4		-		財源超過×		-		-		-													
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税		1,626,987		4.5		-		-		-		-		-													
自動車取得税交付金		158,525		0.2		158,525		0.3		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-													
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-													
地方特例交付金		127,401		0.1		127,401		0.2		法定的		1,651,884		4.6		-		-		-		-		-													
地方交付税		15,639,604		16.9		14,271,572		25.7		法定目的		1,651,884		4.6		-		-		-		-		-													
内特別交付税		1,367,948		1.5		-		-		内事業所税		-		-		-		-		-		-		-													
歌震災復興特別交付税		84		0.0		-		-		都市計画税		1,560,964		4.4		-		-		-		-		-													
(一般財源計)		58,056,107		62.7		55,126,753		99.1		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-													
交通安全対策特別交付金		55,189		0.1		55,189		0.1		法定外目的		-		-		-		-		-		-		-													
分担金・負担金		372,198		0.4		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-		-													
使用料		2,540,183		2.7		133,175		0.2		合		35,834,493		100.0		489,763		-		-		-		-													
手数料		240,095		0.3		-		-		内		90,920		0.3		-		-		-		-		-													
国庫支出金		12,016,256		13.0		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-													
国有提供交付金		28,619		0.0		28,619		0.1		都市計画税		1,560,964		4.4		-		-		-		-		-													
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-													
都道府県支出金		4,829,553		5.2		-		-		法定外目的		-		-		-		-		-		-		-													
財産取		347,226		0.4		92,806		0.2		旧法による		-		-		-		-		-		-		-													
寄附入金		23,861		0.0		-		-		合		35,834,493		100.0		489,763		-		-		-		-													
繰越金		1,766,307		1.9		-		-		内		90,920		0.3		-		-		-		-		-													
繰入金		1,528,934		1.7		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-													
諸収		3,823,827		4.1		200,425		0.4		都市計画税		1,560,964		4.4		-		-		-		-		-													
地方債		6,998,000		7.6		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-													
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		法定外目的		-		-		-		-		-		-		-													
うち臨時財政対策債		4,267,600		4.6		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-		-													
歳入合計		92,626,355		100.0		55,636,967		100.0		合		35,834,493		100.0		489,763		-		-		-		-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)